

2017年8月29日 全7頁

## Indicators Update

# 2017年7月雇用統計

就業者数は2ヶ月連続で男女ともに増加

経済調査部  
研究員 山口 茜  
エコノミスト 小林 俊介

### [要約]

- 労働力調査によると、2017年7月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.8%となった。失業者数は前月差+1万人と2ヶ月ぶりに増加し、就業者数は同+14万人と2ヶ月連続で増加した。一方、非労働力人口は同▲6万人と5ヶ月連続で減少した。これまで非労化していた人たちの労働参加が進んでおり、雇用動向は引き続き良好であると評価できる。
- 一般職業紹介状況によると、2017年7月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し、1.52倍となった。4月以降、高度経済成長期以来の高水準が続いている。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt上昇し2.27倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率ともに、歴史的な高水準で推移している。また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.01倍となった。
- 毎月勤労統計によると、2017年6月の現金給与総額は前年比+0.4%と3ヶ月連続で増加した。現金給与総額は、前年比で見ると小幅なプラスが続いている。内訳を見ると、所定内給与（同+0.5%）と特別給与（同+0.4%）が増加した一方、所定外給与（同▲0.1%）は減少した。
- 先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースは緩やかなものにとどまるとみている。今後、非正規雇用から正規雇用への切り替えが進めば、持続的にマクロの賃金も増加する公算が大きい。

図表1：雇用関連指標の推移

	2017年								
	2月	3月	4月	5月	6月	7月			
完全失業率	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27	季調値	倍	
現金給与総額	0.4	0.0	0.5	0.6	0.4	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.2	-0.1	0.4	0.7	0.5	-	前年比	%	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

## 2017年7月完全失業率：横ばいの2.8%

労働力調査によると、2017年7月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.8%となった。失業者数は前月差+1万人と2ヶ月ぶりに増加し、就業者数は同+14万人と2ヶ月連続で増加した。一方、非労働力人口は同▲6万人と5ヶ月連続で減少した。これまで非労化していた人たちの労働参加が進んでおり、雇用動向は引き続き良好であると評価できる。

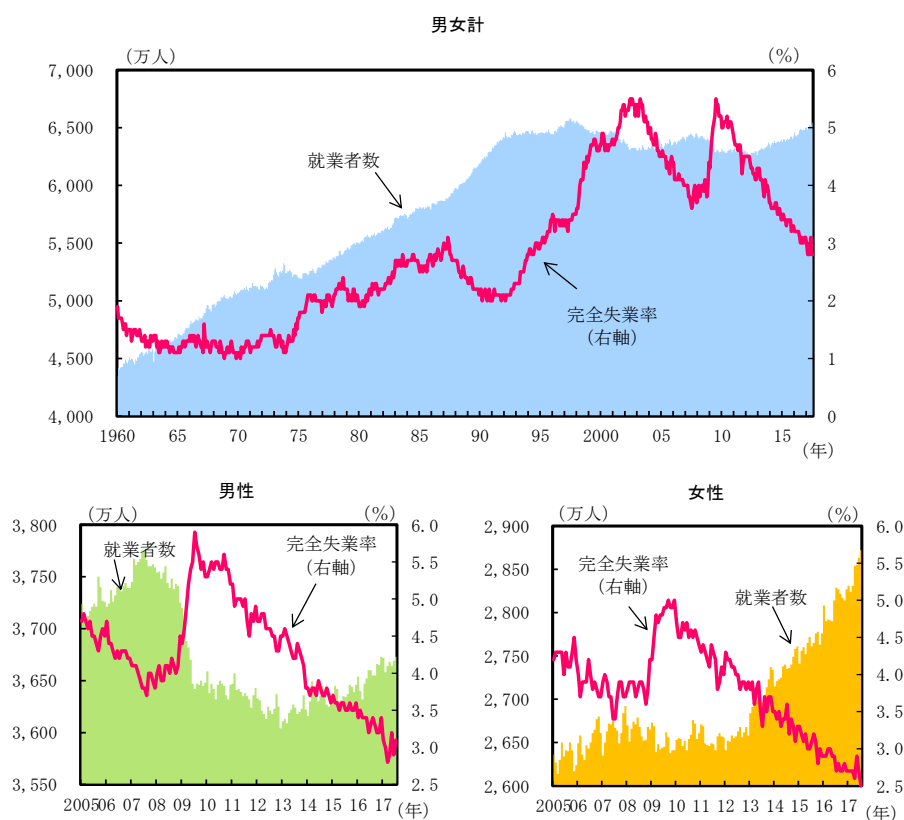
## 男女別就業者：2ヶ月連続で男女ともに増加

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差+4万人と2ヶ月連続で増加した。男性の就業者数はこのところ伸び悩んでいたが、足元で持ち直しの兆しが見られる。また、男性の失業率は前月から0.2%pt上昇し、3.1%となった。

一方、女性の就業者数は前月差+9万人と5ヶ月連続で増加した。女性の就業者数は増加基調で推移している。2016年以降、女性の就業者数に徐々に頭打ち感が見られていたが、再び伸びてきている。また、女性の失業率は前月から0.2%pt低下し、2.5%となった。

男女ともに生産年齢人口は趨勢的に減少しているものの、高齢者および女性の労働参加が進んでいることが、就業者数の増加に寄与している。今後、「働き方改革」の推進で長時間労働の是正やテレワークの導入などが進めば、育児や介護との両立が一層可能になることで、さらに労働参加が進み、就業者数の増加につながる可能性がある。

図表2：就業者数・完全失業率の推移



（注）季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

## 産業別就業者：「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「農業、林業」で増加

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「卸売業、小売業」（前月差+36万人）、「医療、福祉」（同+21万人）、「農業、林業」（同+13万人）などが増加した。「医療、福祉」は2ヶ月連続の増加となった。同産業の先行きについては、高齢化に伴う医療、福祉分野の労働需要の高まりを背景に、就業者数は緩やかに増加するとみている。

一方、「サービス業（他に分類されないもの）」（前月差▲12万人）、「公務（他に分類されるものを除く）」（同▲11万人）、「情報通信業」（同▲10万人）などは減少した。「サービス業（他に分類されないもの）」の新規求人数は増加基調にあることから、労働需要はあるものの離職等で就業者数の減少があったものと考えられる。

## 雇用形態別雇用者：正規雇用者数は男性で増加、女性で減少

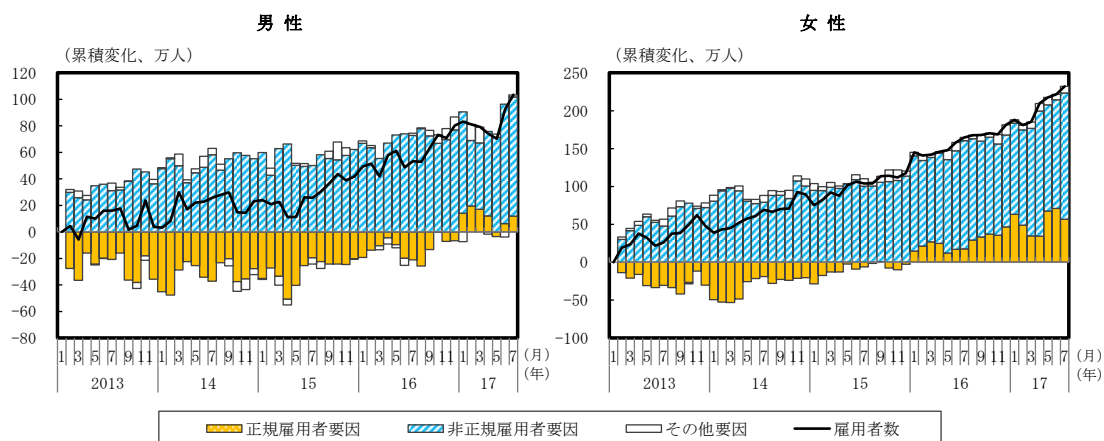
雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は、前月差+6万人と2ヶ月連続で増加し、非正規雇用者数は前月から横ばいであった。正規雇用者では、特に「卸売業、小売業」（同+11万人）、「運輸業、郵便業」（同+10万人）が増加した。

女性の正規雇用者数は、前月差▲14万人と4ヶ月ぶりに減少し、非正規雇用者数は同+23万人と2ヶ月連続で増加した。幅広い産業で正規雇用者数が減少する中、特に「卸売業、小売業」（同▲6万人）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同▲6万人）が全体の押し下げに寄与した。正規雇用者数の減少は一時的なものと考えられるが、今後の動きには注意が必要だ。

正規雇用者数は2014年以降、女性を中心に増加傾向にある。この背景としては、非正規雇用者がかつてほど安く雇えなくなったことや、人手不足が本格化していることが挙げられる。また、一部の大企業では、全社員を正社員化する動きも出始めている。

今後、正社員の多様化がさらに進めば、これまで勤務地や勤務時間を限定したいという理由で非正規雇用を選んでいた人の選択肢として、正規雇用も考えられるようになる。そうした中で、非正規から正規への切り替えが進めば、正規雇用者数の増加が見込まれる。

図表3：雇用者の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 2017年7月有効求人倍率：高度経済成長期以来の高水準が続く

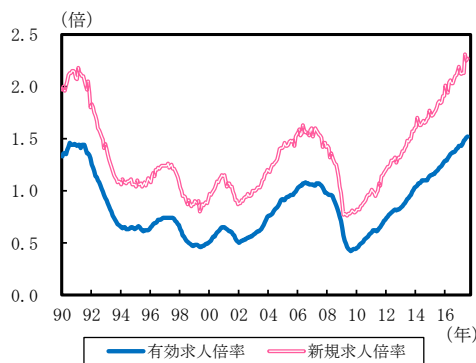
一般職業紹介状況によると、2017年7月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し、1.52倍となった。4月以降、高度経済成長期以来の高水準が続いている。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt上昇し2.27倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にあると評価できる。

また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.01倍となった。基調で見れば、正社員の有効求人倍率は上昇傾向にある。

7月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲0.4%と2ヶ月ぶりに減少し、新規求職申込件数は同▲2.4%と2ヶ月ぶりに減少した。均してみれば、有効求職者数、新規求職申込件数はともに減少基調が続いている。求人側を見ると、有効求人数は同▲0.0%とおおむね横ばいで推移し、新規求人数は同▲1.3%と6ヶ月ぶりに減少した。均してみれば、有効求人数、新規求人数はともに増加基調が続いている。

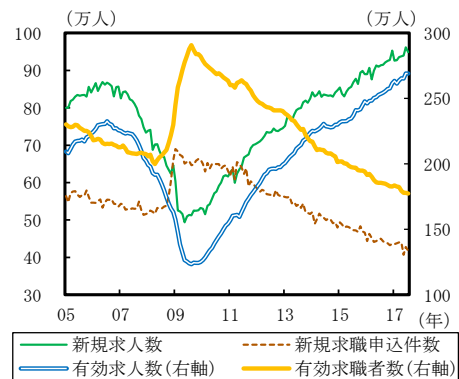
有効求人数・有効求職者数（除くパートタイム）を業種別に見てみると、求人は専門・技術的職業やサービスの職業で多く見られるのに対し、求職者は事務的職業を希望する人が多く、ミスマッチが生じている。人手不足が深刻な中、こうしたミスマッチの解消は今後の労働市場の課題と言えるだろう。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率



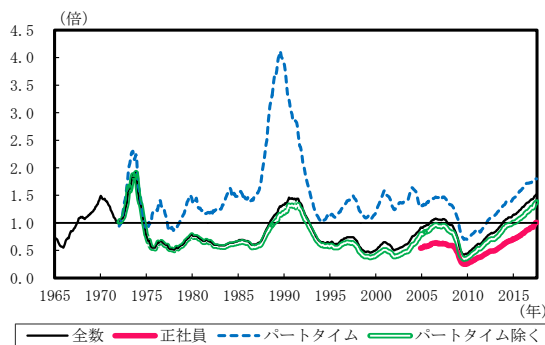
(注) 季節調整値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表5：求人倍率の内訳



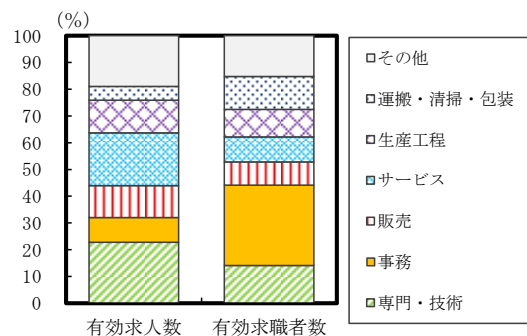
(注) 季節調整値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表6：雇用形態別有効求人倍率



(注) 季節調整値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表7：求人・求職の業種別内訳（7月）



(注) パートタイムを除く。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

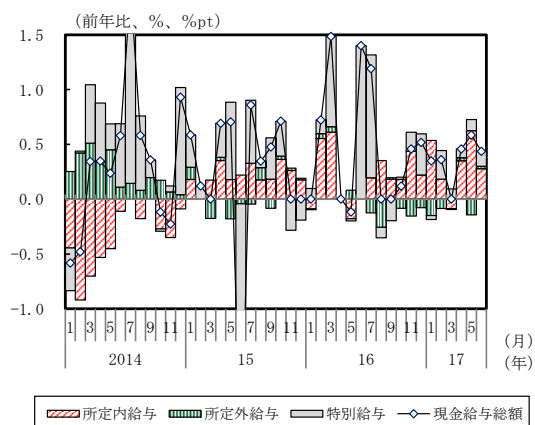
## 2017年6月毎月勤労統計：現金給与総額は3ヶ月連続で増加

毎月勤労統計によると、2017年6月の現金給与総額は前年比+0.4%と3ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与（同+0.5%）と特別給与（同+0.4%）が増加した一方、所定外給与（同▲0.1%）は減少した。現金給与総額は、前年比で見ると小幅なプラスが続いている。他方、実質賃金（現金給与総額ベース）は同▲0.1%と3ヶ月ぶりに減少した。

先行きについては、労働需給がタイトな状況の中、パート・アルバイトの賃金が緩やかな上昇傾向で推移することが賃金水準を下支えしよう。また、これまで全体の給与水準の押し下げに寄与してきた、パート比率上昇による影響が足元で小さくなってきていることも好材料だ。

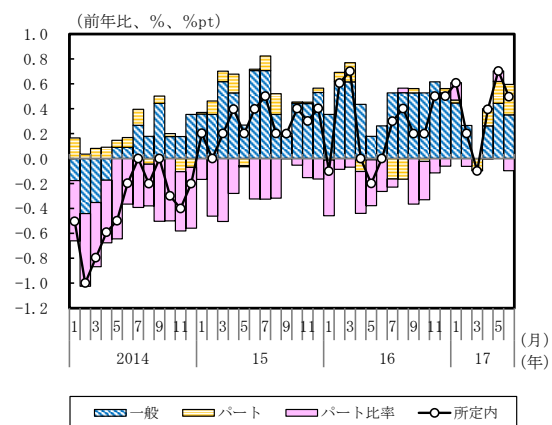
ただし、働き方改革を背景とした残業規制は、現金給与総額の下押し要因となり得る点には注意が必要だ。足元で、一般労働者の労働時間は横ばい圏で推移している。今後、残業規制が厳しくなる中で、一般労働者の所定外労働時間が減少に転じれば、所定外給与が下押しされる可能性が考えられる。

図表8：現金給与総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表9：所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

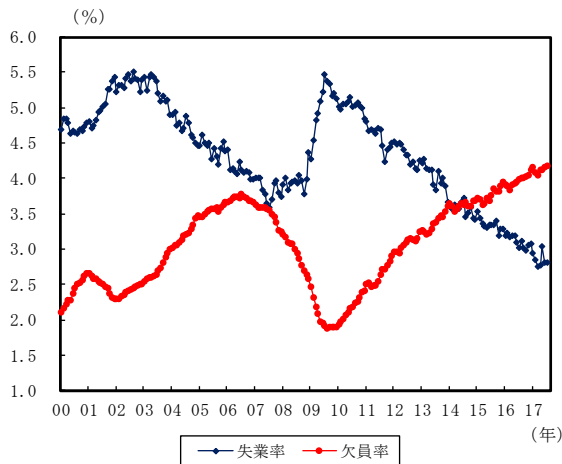
## 先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースは緩やかなものにとどまるとみている。

今後、働き方改革の「残業規制」等を背景に、企業の人手不足感は強まる可能性がある。その中で、特に人手不足が深刻な産業では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が必要とされるだろう。先述したように、近年、非正規から正規への切り替えの動きが生じている。この近年の変化が一時的なものではなく構造的な変化となれば、持続的にマクロの賃金も増加する公算が大きい。

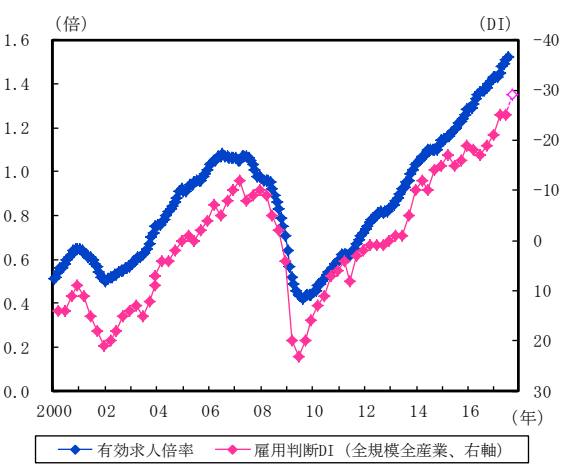
**雇用概況①**

**完全失業率と欠員率**



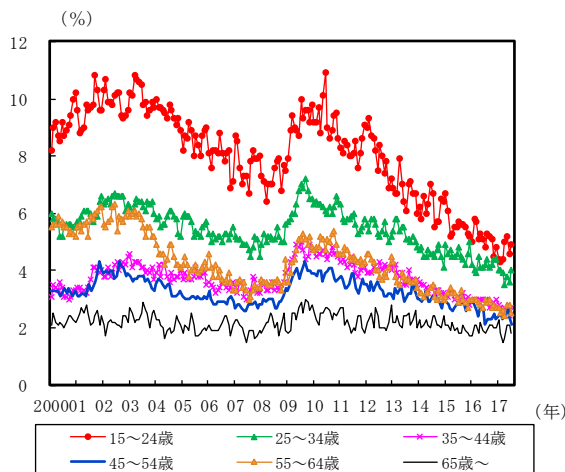
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

**有効求人倍率と雇用人員判断DI**



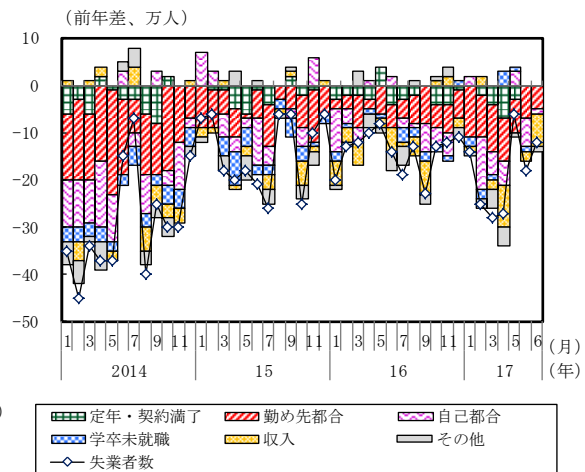
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

**年齢階級別完全失業率**



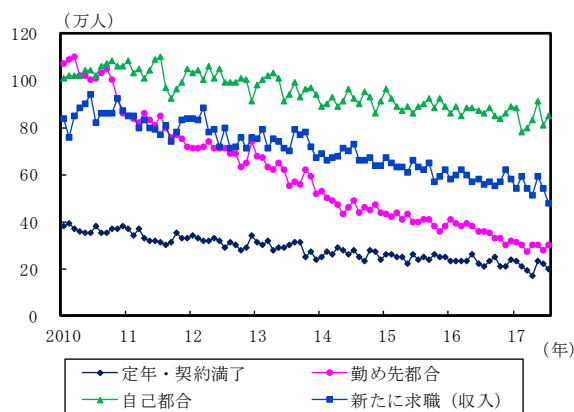
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**求職理由別完全失業者数**



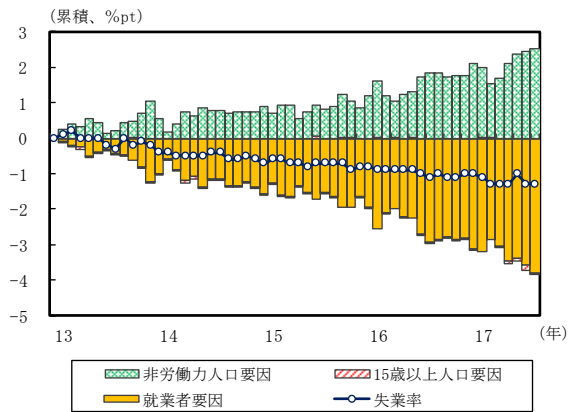
(出所) 総務省統計より大和総研作成

**求職理由別完全失業者数**



(出所) 総務省統計より大和総研作成

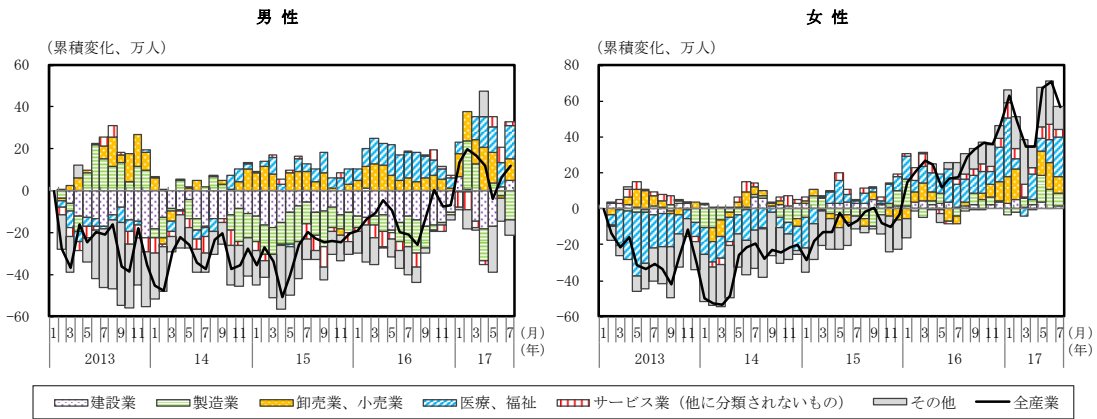
**失業率の要因分解**



(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

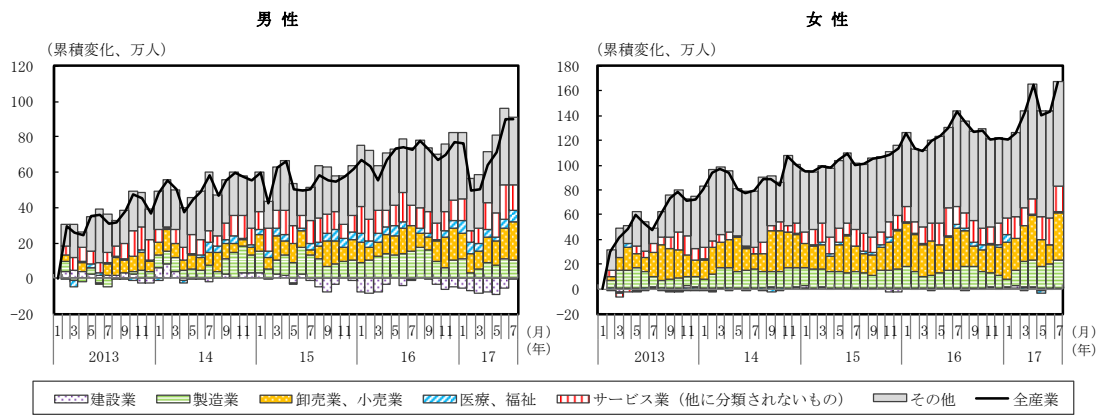
**雇用概況②**

**正規雇用者数の要因分解**



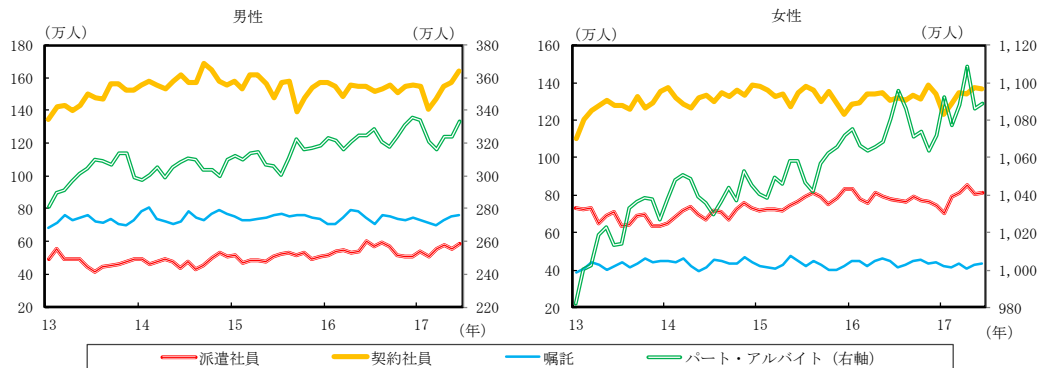
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

**非正規雇用者数の要因分解**



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

**雇用形態別 非正規雇用者数**



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成